

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,023,138		2,165,431		8,310,397
経常利益 (千円)		55,092		177,521		444,878
四半期(当期)純利益 (千円)		18,904		103,968		233,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		18,892		97,702		241,578
純資産額 (千円)		4,470,029		4,711,942		4,692,422
総資産額 (千円)		7,901,145		8,555,267		8,330,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		2.42		13.32		29.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.6		55.1		56.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(実行可能期間付タームローン契約)

当社は、平成24年5月23日付で実行可能期間付タームローン契約を締結いたしました。その概要は下記のとおりであります。

資金の用途	本業工場新設に係る資金
借入先の名称	株式会社十六銀行 他2金融機関
借入限度額	13億円
契約期間	平成24年5月23日～平成32年5月25日
返済方法	平成25年11月25日を初回として半年毎元金均等返済
担保提供資産	なし
財務制限条項	各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復の兆しを見せたものの、欧州諸国の債務問題を背景とした海外経済の減速、円高の長期化、電力の供給不安等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループはきめ細かな営業活動を展開し、お客様の満足を得る製品を積極的に提供するとともに徹底した製造原価の低減に取組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億65百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は1億91百万円(同239.9%増)、経常利益は1億77百万円(同222.2%増)、四半期純利益は1億3百万円(同450.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、食品向け新規製品の販売、オシボリ用途の拡販等により売上高が増加し、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーにつきましても、新たなOEM製品の取扱を開始したこと等により増加しました。化合織不織布は既存先に対する販売数量が伸び悩んだこと等により売上高は減少し、その他不織布は自動車用部材の受注が回復したこと等により増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億59百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は2億円(同26.3%増)となりました。

b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内外の紙オムツ向け製品を中心に販売活動を積極的に展開したこと等により売上高は増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億6百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は1億71百万円(同150.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加して85億55百万円となりました。これは、売上高の増加等により現金及び預金が2億76百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2億4百万円増加して38億43百万円となりました。これは、金融機関からの借入により長期借入金が2億16百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ19百万円増加して47億11百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,772,000	7,772	
単元未満株式	普通株式 35,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,772	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	368,000		368,000	4.50
計		368,000		368,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,076	1,413,747
受取手形及び売掛金	1 2,712,524	1 2,767,251
商品及び製品	194,242	215,159
仕掛品	8,300	3,330
原材料及び貯蔵品	394,412	260,300
その他	88,896	100,778
貸倒引当金	2,889	-
流動資産合計	4,532,564	4,760,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,663,186	2,663,623
減価償却累計額	1,594,806	1,614,161
建物及び構築物(純額)	1,068,379	1,049,462
機械装置及び運搬具	5,441,631	5,446,699
減価償却累計額	4,248,561	4,303,102
機械装置及び運搬具(純額)	1,193,069	1,143,597
土地	992,229	1,036,140
その他	306,460	347,846
減価償却累計額	132,319	136,809
その他(純額)	174,140	211,037
有形固定資産合計	3,427,819	3,440,237
無形固定資産		
のれん	24,538	20,449
その他	63,874	56,735
無形固定資産合計	88,413	77,184
投資その他の資産		
その他	300,020	295,187
貸倒引当金	17,910	17,910
投資その他の資産合計	282,110	277,277
固定資産合計	3,798,343	3,794,699
資産合計	8,330,907	8,555,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,209	1,448,310
短期借入金	541,885	511,885
未払法人税等	112,475	96,260
賞与引当金	93,250	49,139
役員賞与引当金	36,000	10,000
その他	452,178	626,030
流動負債合計	2,747,999	2,741,626
固定負債		
長期借入金	486,228	702,828
退職給付引当金	137,507	145,222
その他	266,749	253,646
固定負債合計	890,485	1,101,697
負債合計	3,638,485	3,843,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,552,310	3,578,211
自己株式	68,823	68,938
株主資本合計	4,680,406	4,706,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,015	5,750
その他の包括利益累計額合計	12,015	5,750
純資産合計	4,692,422	4,711,942
負債純資産合計	8,330,907	8,555,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,023,138	2,165,431
売上原価	1,640,775	1,620,402
売上総利益	382,363	545,029
販売費及び一般管理費	326,109	353,808
営業利益	56,253	191,220
営業外収益		
受取利息	63	37
受取配当金	3,638	3,845
故紙売却収入	1,002	1,446
その他	2,098	1,670
営業外収益合計	6,802	7,000
営業外費用		
支払利息	3,783	3,250
シンジケートローン手数料	-	13,800
その他	4,180	3,648
営業外費用合計	7,963	20,699
経常利益	55,092	177,521
特別損失		
固定資産除却損	2,684	-
投資有価証券評価損	4,550	640
特別損失合計	7,234	640
税金等調整前四半期純利益	47,858	176,881
法人税、住民税及び事業税	52,443	99,576
法人税等調整額	23,489	26,663
法人税等合計	28,953	72,912
少数株主損益調整前四半期純利益	18,904	103,968
四半期純利益	18,904	103,968

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,904	103,968
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	6,265
その他の包括利益合計	12	6,265
四半期包括利益	18,892	97,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,892	97,702
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 114,903千円 支払手形 286,570千円	受取手形 107,229千円 支払手形 247,234千円 設備関係支払手形 106,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 91,032千円 のれんの償却額 4,089	減価償却費 84,983千円 のれんの償却額 4,089

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,086	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,067	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	960,343	1,062,795	2,023,138		2,023,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	960,343	1,062,795	2,023,138		2,023,138
セグメント利益	158,839	68,234	227,073	170,819	56,253

(注) 1 セグメント利益の調整額 170,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,059,068	1,106,362	2,165,431		2,165,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,059,068	1,106,362	2,165,431		2,165,431
セグメント利益	200,546	171,135	371,682	180,461	191,220

(注) 1 セグメント利益の調整額 180,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,904	103,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,904	103,968
普通株式の期中平均株式数(株)	7,807,953	7,806,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。